

Weekly report



株式会社 ミンカブ・ジ・インフォノイド
東京都港区麻布台一丁目3-1

為替週間展望＝ドル円はもみ合いながら上下に振幅する展開か

〔9月14日からの1週間の展望〕

週間高低（カッコ内は日）						9月7日～9月11日	
	始 値	高 値	安 値	終 値	前週比		
ドル・円	156.04	156.28(7)	152.89(8)	154.22	-2.04		
ユーロ・ドル	1.1618	1.1654(9)	1.1592(10)	1.1609	-0.0005		
=====							
国内株・金利／米国株・金利							
	終 値			前週末比		終 値	
日経平均株価	64,011.34	-1009.60	日本10年債利回り	2.984	+0.066		
ダウ平均株価	52,064.10	-1350.15	米10年債利回り	4.963	+0.181		
=====							

<来週の主要経済統計等>

- 14日 日本7月鉱工業生産指数確報値
 - スイス8月生産者・輸入価格
 - カナダ8月消費者物価指数、カナダ7月製造業出荷
- 15日 中国8月小売売上高、中国8月鉱工業生産指数
 - 英8月雇用統計
 - 独9月ZEW景況感指数
 - ユーロ圏7月貿易収支
 - 米9月NY連銀製造業景気指数
 - カナダ7月卸売上高
- 16日 NZ第2四半期経常収支
 - 日本8月貿易収支、日本7月機械受注
 - 英8月消費者物価指数、英8月生産者物価指数、英8月小売物価指数
 - ユーロ圏7月鉱工業生産指数
 - 米8月小売売上高、米8月輸入価格指数
 - 米連邦公開市場委員会（FOMC、15～16日）政策金利
 - ウォーシュFRB議長記者会見
 - 米7月対米証券投資
- 17日 NZ第2四半期GDP
 - ユーロ圏8月消費者物価指数確報値
 - 英中銀（BOE）政策金利
 - 米新規失業保険申請件数、米9月フィラデルフィア連銀景況指数
 - カナダ8月鉱工業製品価格
 - 米8月住宅着工・許可件数
 - 米8月中古住宅販売成約指数
- 18日 NZ8月貿易収支
 - 日本8月消費者物価指数
 - 日銀金融政策決定会合（17～18日）政策金利
 - 植田日銀総裁記者会見
 - 独8月生産者物価指数
 - 英8月小売売上高
 - ユーロ圏7月経常収支
 - 米8月鉱工業生産・設備稼働率
 - 米8月景気先行指数

【前回のレビュー】2日と3日の大幅な円高進行は市場のセンチメントを一変させている。今回の円高が落ち着いた後は、ある程度の戻りが見込まれるものの、その戻りは限定的で、155～157円のレンジを中心とする振幅となるとした。

【ドル円は円高進行が一服して下げ渋り】

9日にかけて大幅な円高が進行した。ドル円は9月2日に160.39付近まで上昇したものの、その後は介入でも抜けられなかった155円の節目を割り込んだ。さらにその後も一段と円高が進行して、154円や153円の節目を次々と割り込み、152円台後半まで下落した。

9月の日銀金融政策決定会合での利上げ観測の高まりや、今後の利上げペースの加速などが円高進行の背景にある。9月の日銀会合での利上げ確率は97%前後に達しており、今回の利上げは確実視されている。さらに今後の利上げペースが加速するとの観測も円買い材料として意識されている。年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）による資産配分の見直し観測なども円買いにつながった。国内債券への投資割合拡大など国内投資の拡大が期待され、円買いの材料として意識されている。

円キャリー取引の巻き戻しに対する警戒感もあり、ドル円は戻りで売りが出る展開が続けた。ベッセント米財務長官が投機的な円売りをけん制する発言を行っており、日米通貨当局のドル高円安阻止の動きへの警戒が広がっている。2日につけた7月末の介入以降の戻り高値である160.39円からわずか1週間で約7円以上の大幅な円高進行を見せた。

ドル円は8日と9日に153円を割り込んだものの円高の勢いは長続きせず、安値圏でのみみ合いが続いた。10日に発表された8月の米生産者物価指数は市場予想を上回ると、ドル円は154.60台まで上値を伸ばした。また、中東情勢の一段の緊迫化から原油価格が急騰し、米長期金利も上昇している。こうした動きを受けて、今月の米連邦公開市場委員会（FOMC）では利上げ観測が高まっている。

【日銀は次回の会合で利上げに動く見通し】

9月14日～9月18日の週に予定される日米の経済指標やイベントには、14日の日本7月鉱工業生産指数確報値、15日の米9月NY連銀製造業景気指数、16日の日本8月貿易収支、日本7月機械受注、米8月小売売上高、米8月輸入価格指数、米連邦公開市場委員会（FOMC、15～16日）政策金利発表、ウォッシュFRB議長記者会見、17日の米新規失業保険申請件数、米9月フィラデルフィア連銀景況指数、米8月住宅着工・許可件数、米8月中古住宅販売成約指数、18日の日本8月消費者物価指数、日銀金融政策決定会合（17～18日）政策金利発表、植田日銀総裁記者会見、米8月鉱工業生産・設備稼働率、米8月景気先行指数などがある。

CMEフィドワッチによると、10日の米生産者物価指数の発表後、15～16日の米連邦公開市場委員会（FOMC）での利上げ確率は72%前後に上昇している。原油高を背景とするインフレ警戒感が利上げを後押しする展開となりそうだ。なお、今回利上げが見送られたとしても、次回10月には利上げに動くと思われる。

17～18日の日銀金融政策決定会合では利上げが確実視されている。今回の会合で利上げに動いた場合、今後も利上げを継続する姿勢を示してくるかが注目され、その場合は円買いの動きにつながりそうだ。また、円キャリー取引の巻き戻しへの警戒感がドル円の上値を抑える要因となりそうだ。こうした中、ドル円はもみ合いながら上下に振幅する展開が見込まれる。目先の予想レンジは151.00～157.50円。

【ECBは利上げもユーロを上昇させるけん引力は弱い】

10日の欧州中央銀行（ECB）理事会では、0.25%の利上げを決定した。声明では、「金融政策決定において、データ依存かつ会合ごとのアプローチを採用」「特定の金利経路を事前に約束するものではない」など、おおむね想定通りの内容となった。

ラガルド総裁は理事会後の記者会見で、「短期的なインフレ期待は依然として高い水準にある」「エネルギーショックは、さらに深刻化する可能性があり、ほかの物価や賃金への影響は現在の予想よりも強まる恐れある」「極端な気象現象や、より広範な進行中の気候・自然危機が、食料価格を押し上げる可能性がある」「次の会合でどの方向に向かうのか、予断を持っていない」などと述べた。

今後の利上げタイミングなどの見通しは明確ではないものの、市場では10月と12

月のECB理事会であと1～2回程度の利上げがあると見込まれている。

米生産者物価指数の強さがドル買いにつながり、ユーロドルは1.16ドルを割り込む水準まで下落した。ユーロ圏でのインフレ警戒感は根強いものの、ドルの底堅さを背景にユーロドルはレンジ相場で推移するとみられる。目先の予想レンジは1.1450～1.1700ドル。

9月の英金融政策委員会(MPC)では政策金利は据え置きの見通し。年内に1回程度の利上げが見込まれており、次回利上げは12月の可能性が高い。8月19日発表の7月の英消費者物価指数は前年比+2.9%と前月の+2.6%から上昇した。原油高による今後の物価や景気への影響をどう判断するかが注目される。

前回(7月30日)の英金融政策委員会では政策金利は据え置かれた。票割れは6対3となり、3名が利上げを主張した。今回、据え置きとなった場合でも、利上げ票が増えているようなら、債券買いにつながると想定される。

ポンドドルは2日に1.34台後半まで下落した後は21日移動平均線に上値を抑えられて、もみ合いで推移している。10日は強い米生産者物価指数を受けてドル買いが強まり、1.35ドルを割り込んでいる。こうした中、しばらくは1.35ドルを挟んでのもみ合いで推移するとみられる。目先の予想レンジは1.3400～1.3600ドル。

今後の日米以外の経済指標やイベントとしては、14日のスイス8月生産者輸入価格、15日の中国8月小売売上高、中国8月鉱工業生産指数、英8月雇用統計、独9月ZEW景況感指数、ユーロ圏7月貿易収支、16日のNZ第2四半期経常収支、英8月消費者物価指数、英8月生産者物価指数、ユーロ圏7月鉱工業生産指数、17日のNZ第2四半期GDP、ユーロ圏8月消費者物価指数確報値、英中銀(BOE)政策金利発表、18日のNZ8月貿易収支、独8月生産者物価指数、英8月小売売上高、ユーロ圏7月経常収支などがある。

MINKABU PRESS 佐藤昌彦

※投資や売買についての判断は自己責任でお願いします。

<免責事項>

本レポートは情報の提供のみを目的としています。投資に関する最終判断はご自身の責任においておこなわれるようお願いいたします。また本レポートに掲載している情報の正確性については万全を期しておりますが、人為的、機械的その他何らかの理由により誤りがある可能性があり、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドは、利用者がこれらの情報を用いて行う判断の一切について責任を負うものではありません。また、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドが提供するすべての情報について、許可なく転用・転載等することを固く禁じます。

<著作権について>

本レポートの著作権は、原則として当社(株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド)が保有しており、著作権法、その他の法律および条約により保護されています。本レポートご利用のお客様は、私的使用目的の複製、引用等著作権法上認められている範囲を除き、当社およびその他著作権者の許諾なく、これらの著作物を翻案、公衆送信、営利を目的とする使用等いかなる目的、態様においても利用することはできません。